

事業コード	H18-建-新-06		区 分	国庫補助 県単独
事業名	通常砂防事業		部局課室名	建設交通部 河川砂防課
事業種別	砂防堰堤工		班 名	傾斜地保全・砂防班 (tel) 018-860-2532
路線名等	大阪台沢		担当課長名	河川砂防課長 佐々木 卓 郎
箇所名	男鹿市船川港字女川		担当者名	主幹(兼)班長 荒 木 洋
総合計画との関連	政策コード	C	政 策 名	快適で安全な生活を支える環境づくり
	施策コード	03	施 策 名	災害に強い県土づくりと危機管理体制の充実
	指標コード	05	施策目標(指標)名	土砂災害危険箇所整備率

1. 事業の概要

事業期間	H19 ~ H21 (3年)		総事業費	2.0億円	国庫補助率	5/10	
事業規模	砂防堰堤 1基 H=8.0m L=22.5m 溪流保全工 L=107.0m						
事業の立案に至る背景	<p>当溪流は、保全対象として人家19戸・県道等を抱える土石流危険溪流である。平成17年8月の集中豪雨により、上流部の土砂が下流域に流出し、被害は男鹿半島観光アクセス道路で防波堤機能を持つ、県道(男鹿半島線)まで及んでいる。</p> <p>流域内には依然として崩壊・侵食により土砂が堆積しており、今後の豪雨により、再度災害の発生が懸念されている。このような背景のもと、砂防設備整備を実施し、住民の生命・財産の保全と地域の主要産業である漁業・観光へのアクセス道路の安全性を確保するため、新規箇所として要望する。</p>						
事業目的	<p>【主たる目的】 土石流を砂防えん堤で捕捉し、下流域に暮らす住民の生命・財産を守る。</p> <p>【保全対象】 人 家 19戸 県道 L=180.0m</p>						
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)			全 体	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度以降
	事 業 費		200,000	51,000	80,000	69,000	
	経費 内訳	工 事 費	139,750		75,000	64,750	
		用 補 費	25,250	23,500	1,000	750	
		そ の 他	35,000	27,500	4,000	3,500	
	財源 内訳	国庫補助	100,000	25,500	40,000	34,500	
県 債		89,000	22,000	36,000	31,000		
そ の 他							
一般財源	11,000	3,500	4,000	3,500			
事業内容		本工事 詳細設計 用地測量 用地補償	地形測量 詳細設計 用地測量 用地補償	本工事 用地補償	本工事 用地補償		
調査経緯	平成17年度 県単砂防調査費 砂防流域調査委託						
上位計画での位置付け	「あきた21総合計画」第3期実施計画において、「災害に強い県土づくりと危機管理体制の充実」の施策として位置づけられている。						
関連プロジェクト等	特になし						
事業を取り巻く情勢の変化	平成15年7月に発生した熊本県水俣市の土石流災害(死者19名)にあるように、ハード・ソフト一体となった砂防施設整備が急務となっている。 平成17年8月に土砂災害の発生が確認されており、土石流災害の危険度が非常に高い。						
事業効率把握の手法	指 標 名	土砂災害危険箇所整備率					
	指 標 式	概成箇所数/危険箇所数					
	指標の種類	成果指標	業績指標	低減指標の有無	有 無		
	目標値 a	24 %		データ等の出典	危険箇所調査結果		
	達成値 b	21 %					
	達成率 b/a	90 %		把握の時期	平成18年 3月		

2. 所管課の1次評価

観 点	評 価 の 内 容 (特 記 事 項)	評 価 点
必 要 性	砂防えん堤は、土石流発生・流下を抑制する最も有効な手段であり、代替案として考えられる住居移転は、住民への精神的負担が大きく、また経済的にも劣る。 土石流危険渓流として位置づけられており、県では危険箇所マップの配布等により、住民への周知を実施していることから地元住民の関心は高い。 砂防法第5条により工事の施行は都道府県が行うものと位置付けられている。	20点
緊 急 性	流域内は斜面勾配が急であり、平成17年8月に発生した土砂災害による、山腹崩壊・深岸侵食が甚だしく、今後の降雨等により土石流の発生が懸念されるため、早急な整備が必要である。 「あきた21総合計画」において整備率の向上が必要な土砂災害危険箇所に位置付けられており、平成19年度の事業着手は妥当である。	28点
有 効 性	施設を整備することにより、土砂災害から人命や財産が守られ、安全な区域が創造される。 土石流危険渓流の整備率向上に直接寄与する事業であり、施策目標への貢献度は高い。	16点
効 率 性	事業の費用便益比は5.70であり効率性は高い。 ・総費用の現在価値 1.92億円 ・総便益の現在価値 10.95億円 事業費は、残存型枠使用によるトータルコストの削減など、詳細設計時等各段階において、コスト縮減の検討を行う。	10点
熟 度	地元住民からの要望があり、合意形成がなされる見込みである。 地元市でも地元要望や砂防施設の必要性について認識しており合意形成が済んでいる。	8点
判 定	ランク ()	82点
	すべての項目において評価点が高く、住民の生命・財産を保全する上でも有利な事業箇所であり、実施すべきと考える。	
総 合 評 価	選定 改善して選定 保留 各観点の評価結果から、事業実施箇所としての優先度が高く、事業を実施すべきと考える。	

3. 総合政策課長の2次評価

総合評価	選定 改善して選定 保留
	平成17年8月の集中豪雨により、上流部の土砂が県道男鹿半島線まで流出する被害をもたらしていることから、砂防堰堤や渓流保全などにより、人家19戸などを保全しようとするものである。流域内には、崩壊・浸食により土砂が堆積しており、今後の豪雨により再度災害の発生が懸念されることから、事業実施は妥当と判断される。

4. 財政課長意見

意見内容	選定 改善して選定 保留
	当該流域内は山腹崩壊が進行し、平成17年8月の集中豪雨の際には土砂が一部流出し、周辺民家において床下浸水の被害が発生している。また、保全対象人家等も19戸と多いことから、緊急性も高く当事業の実施は妥当と考える。

5. 最終評価（新規箇所選定会議）

総合評価	選定 改善して選定 保留
	事業の実施は妥当である。

6. 評価結果の当該事業への反映状況等（対応方針）

当該箇所を国に新規要望する。 事業実施にあたっては、コスト縮減等に努める。
--

7. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を可とする。

評価種別 新規箇所評価
適用基準名 砂防事業

事業コード(H18-建-新-06)
箇所名 (男鹿市船川港字女川)

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要	
必要性	土砂災害に対する情報提供の有無	有り	5	5		
	危険箇所マップ等の公表の有無	無し	0			
	事業の必要性	法令等で県が実施する事業	5	5		
	県関与の必要性	県が実施すべき広域的な事業	3			
		県が実施した方が望ましい事業	1			
		県関与の必要性が低い事業	0			
	地域住民のニーズ	地域住民のニーズが高い	5	5		
		地域住民のニーズが低い	0			
	流域の整備状況	砂防設備の整備状況	未整備	5		5
			低い(土砂整備率30%以下)	2		
低い(土砂整備率30%超)			0			
計			20	20		
緊急性	災害実績					
	過去の災害発生履歴	発生後の経過が3年以内	10	10		
		発生後の経過が10年以内	5			
		その他	0			
	災害発生の危険度	地形・地質の状況	極めて不良	8	4	
			不良	4		
			良好	0		
	植生の状況	河床堆積、溪岸侵食状況	極めて不良	7		4
			不良	4		
			良好	0		
河床堆積、溪岸侵食状況	基だしい	比較的安定	10	10		
		比較的安定	5			
		安定	0			
計		35	28			
有効性	災害発生時の影響(被害想定範囲内)					
	人家戸数	20戸以上	10	6		
		5~20戸未満	6			
		1戸~5戸未満	2			
		0戸	0			
	災害弱者施設の有無	重要施設が有る	5	0		
		一般施設が有る	3			
公共施設等の有無	有り	5	5			
	無し	0				
施策目標への貢献	土砂災害危険箇所整備率への貢献	危険渓流ランク	5	5		
	危険渓流ランク	3				
	その他	0				
計			25	16		
効率性	費用対効果 B / C	2.0以上	10	10		
		1.0以上2.0未満	5			
		1.0未満	0			
計			10	10		
熟度	事業着手の塾度	地元住民との合意形成	合意形成が済んでいる	5	3	
			合意形成がなされる見込みである	3		
			合意形成がなされていない	0		
	関係自治体等との合意形成	合意形成が済んでいる	合意形成が済んでいる	5	5	
			合意形成がなされる見込みである	3		
合意形成がなされていない			0			
計			10	8		
合計			100	82		

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
	優先度が高い	80点以上		
	優先度が低い	60点以上~80点未満		
	優先度が低い	60点未満		